



くらし・家庭



タバコ産業がやっている

でも やってはいけないこと

日本禁煙学会
パンフを発行

「タバコ産業がやっている」 パッと見、良さそうでも やってはいけないこと——こんなタイトルのパンフレットを日本禁煙学会(作田学理事長)が出しました。

JT(日本たばこ産業株式会社)は、「社会貢献活動」(CSR)と称して文化、スポーツ、環境保護、寄付行為など幅広い分野で活動しています。しかし、日本も批准して2005年に発効したWHO(世界保健機関)の

規制条約は寄付行為を禁止

タバコ規制枠組条約(FCTC)は、タバコ産業のCSRを禁じています。

促進および後援」について 次のように紹介しています。「タバコの広告、販売促進、スポンサー活

動、CSRの全てを禁止する、また、あらゆるイベント、活動、個人に対する寄付行為も禁止するという内容が記載されています」

そして「FCTC締約国である日本は、タバコ産業のCSRをやめさせなければならない責務があるのです」とのべてい

ます。A3判の見開きページには、JTがすすめている活動を紹介します。タバコ規制枠組条約に「堂々と違反している」と批判しています。たとえば男子、女子のバレーボールチームについて「タバコ産業

パンフレットは、タバコ規制枠組条約について「WHOが、喫煙が健康・社会・環境および経済に及ぼす悪影響から、現在および将来の世代を守ることを目的として策定したとのべています。



とくに、同条約の第13条「タバコの広告、販売

日本禁煙学会CSR監視委員長の渡辺文彦さんの話「JTは、企業のイメージアップを狙って後援活動や寄付行為を幅広く展開しています。この国際法違反の活動が放置されている事態は、日本政府に重大な責任があります。これは、政府がJT株の3割以上を保有し、たばこ事業法で「たばこ

国際法違反が 放置されてる 産業の健全な発展」をうたっていることに根拠があります。タバコの監督官庁も、他国のように公衆衛生部門ではなく、財務省です。こんな国は世界に例がありません。受動喫煙対策などタバコによる健康被害に関心が高まっている折、こうしたことを多くの国民に知ってもらいたいと思いい、パンフレットを出しました。職場や学校、病院の待合室、公的施設で大いに活用してほしい。

日本禁煙学会のパンフレット